

平成29年度

水道事業会計予算書

八代生活環境事務組合

議案第 4 号

平成29年度八代生活環境事務組合水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |             |                            |
|-------------|----------------------------|
| (1) 給水戸数    | 10, 205 戸                  |
| (2) 年間総給水量  | 3, 206, 525 m <sup>3</sup> |
| (3) 1日平均給水量 | 8, 785 m <sup>3</sup>      |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第1款 水道事業収益	449,342 千円
第1項 営業収益	445,241 千円
第2項 営業外収益	4,100 千円
第3項 特別利益	1 千円
	支 出
第1款 水道事業費用	439,128 千円
第1項 営業費用	416,859 千円
第2項 営業外費用	19,249 千円
第3項 特別損失	20 千円
第4項 予備費	3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額147,960千円は当年度分消費税資本的収支調整額9,302千円、当年度分損益勘定留保資金92,328千円、減債積立金1,700千円及び建設改良積立金44,630千円で補てんするものとする。)

	収 入	
第1款 資本的収入		1,000 千円
第1項 負 担 金		1,000 千円
	支 出	
第1款 資本的支出		148,960 千円
第1項 建設改良費		126,575 千円
第2項 企業債償還金		22,385 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	72,226 千円
(2) 交 際 費	50 千円

平成29年 2月 7日 提出

八代生活環境事務組合 管理者 藤 本 一 臣

平成29年度八代生活環境事務組合水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業収益			449,342	
	1 営業収益		445,241	
		1 給水収益	416,329	
		2 受託工事収益	27,173	
		3 その他の営業収益	1,739	
	2 営業外収益		4,100	
		1 受取利息	50	
		2 長期前受金戻入	4,048	
		3 雑収益	2	
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業費用			439,128	
	1 営業費用		416,859	
		1 原水及び浄水費	52,970	
		2 配水及び給水費	66,176	
		3 受託工事費	39,148	
		4 総係費	162,189	
		5 減価償却費	94,483	
		6 資産減耗費	1,893	

	2 營業外費用		19,249	
		1 支払利息	7,454	
		2 消費税	11,795	
	3 特別損失		20	
		1 過年度損益修正損	20	
	4 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

## 資本的收入及び支出

## 収入

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 資本的収入			1,000	
	1 負担金		1,000	
		1 他会計負担金	1,000	

## 支出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 資本的支出			148,960	
	1 建設改良費		126,575	
		1 浄水設備改良費	55,232	
		2 配水設備改良費	63,298	
		3 営業設備費	8,045	
	2 企業債償還金		22,385	
		1 企業債償還金	22,385	

平成29年度八代生活環境事務組合水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

単位、千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	6,774		有形固定資産の取得による支出	△ 117,201
	減価償却費	94,483		有形固定資産の売却による収入	0
	固定資産除却費	1,893		無形固定資産の取得による支出	0
	引当金の増減額(△は減少)	71		無形固定資産の売却による収入	0
	長期前受金戻入額	△ 4,048		工事負担金又は他会計負担金による収入	1,000
	受取利息及び受取配当金	△ 50		投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 116,201
	支払利息	7,454			
	有形固定資産売却損益(△は益)	0			
	未収金の増減額(△は増加)	△ 1,545	3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	未払金の増減額(△は減少)	△ 1,888		建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	0
	資本的収入に関わる消費税調整額	△ 74		建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 22,385
	その他流動資産の増減額(△は増加)	0		財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,385
	小計	103,070			
	利息及び配当金の受取額	50		資金の増加額(又は減少額)	△ 42,920
	利息の支払額	△ 7,454		資金期首残高	265,457
	業務活動によるキャッシュ・フロー	95,666		資金期末残高	222,537

平成28年度八代生活環境事務組合水道事業予定損益計算書  
 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	384,897		
(2) 受託工事収益	16,731		
(3) その他の営業収益	1,076	402,704	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	36,115		
(2) 配水及び給水費	53,345		
(3) 受託工事費	18,633		
(4) 総係費	161,594		
(5) 減価償却費	92,966		
(6) 資産減耗費	1,784	364,437	
営業利益			38,267
3 営業外収益			
(1) 受取利息	50		
(2) 長期前受金戻入	3,941		
(3) 雑収益	961	4,952	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	7,810		
(2) 雑支出	1,319	9,129	
経常利益			△ 4,177
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		34,090

(2) 過年度損益修正益	1	1	
6 特別損失			
(1) 減損損失	0		
(2) 過年度損益修正損	20		
(3) 固定資産売却損	0		
(4) その他特別損失	0	20	△ 19
当年度純利益			34,071
前年度繰越利益剰余金			25,000
その他未処分利益剰余金変動額			52,285
当年度未処分利益剰余金			<u>111,356</u>

平成28年度八代生活環境事務組合水道事業予定貸借対照表  
(平成29年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	イ 土地		74,984		
	ロ 建物	250,361			
	減価償却累計額	△ 136,126	114,235		
	ハ 構築物	3,843,331			
	減価償却累計額	△ 1,427,379	2,415,952		
	ニ 機械及び装置	418,720			
	減価償却累計額	△ 370,219	48,501		



ホ 車両及び運搬具	6,569		
減価償却累計額	<u>△ 4,778</u>	1,791	
ヘ 工具、器具及び備品	13,033		
減価償却累計額	<u>△ 10,017</u>	3,016	
ト 建設仮勘定		<u>37,907</u>	
有形固定資産合計			<u>2,696,386</u>
(2) 無形固定資産			
イ 水利権		26,147	
ロ 施設利用権		<u>482</u>	
無形固定資産合計			<u>26,629</u>
固定資産合計			<u>2,723,015</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金			265,457
(2) 未収金			9,770
貸倒引当金			△ 134
流動資産合計			<u>275,093</u>
資産合計			<u><u>2,998,108</u></u>

## 負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		497,737	
ロ その他の企業債		<u>0</u>	
企業債合計			497,737
(2) 引当金			

イ	退職給付引当金	3,709		
ロ	その他の引当金	0		
	引当金合計		<u>3,709</u>	
	固定負債合計			501,446
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良等の財源に 充てるための企業債	22,385		
ロ	その他の企業債	0		
	企業債合計		22,385	
(2)	未払金		8,775	
(3)	預り金		1,262	
(4)	引当金			
イ	退職給付引当金	0		
ロ	賞与引当金	5,567		
ハ	その他の引当金	0		
	引当金合計		5,567	
	流動負債合計			37,989
5	繰延収益			
	長期前受金		213,856	
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 81,814</u>	
	繰延収益合計			132,042
	負債合計			671,477
				資本の部
6	資本金			
(1)	自己資本金			

イ 繰入資本金	104,924		
ロ 組入資本金	1,911,849		
自己資本金合計		2,016,773	
資本金合計		2,016,773	
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	380		
ロ 工事負担金	0		
ハ 他会計負担金	0		
ニ その他資本剰余金	1,415		
資本剰余金合計		1,795	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	2,600		
ロ 建設改良積立金	194,107		
ハ 当年度未処分利益剰余金	111,356		
利益剰余金合計		308,063	
剰余金合計		309,858	
資 本 合 計			2,326,631
負債資本合計			2,998,108

平成29年度八代生活環境事務組合水道事業予定貸借対照表  
(平成30年3月31日)

資 産 の 部

千円

千円

千円

千円

1 固定資産

(1) 有形固定資産			
イ 土地		74,984	
ロ 建物	250,361		
減価償却累計額	<u>△ 140,791</u>	109,570	
ハ 構築物	3,973,607		
減価償却累計額	<u>△ 1,496,706</u>	2,476,901	
ニ 機械及び装置	426,169		
減価償却累計額	<u>△ 387,139</u>	39,030	
ホ 車両及び運搬具	6,391		
減価償却累計額	<u>△ 4,777</u>	1,614	
ヘ 工具、器具及び備品	12,904		
減価償却累計額	<u>△ 10,566</u>	2,338	
ト 建設仮勘定		15,796	
有形固定資産合計			<u>2,720,233</u>
(2) 無形固定資産			
イ 水利権		23,125	
ロ 施設利用権		482	
無形固定資産合計			<u>23,607</u>
固定資産合計			<u>2,743,840</u>
2. 流動資産			
(1) 現金預金		222,537	
(2) 未収金		11,295	
貸倒引当金		△ 114	
流動資産合計			<u>233,718</u>
資産合計			<u>2,977,558</u>

## 負債の部

## 3 固定負債

## (1) 企業債

イ 建設改良等の財源に 474,989

充てるための企業債

ロ その他の企業債 0

企業債合計

474,989

## (2) 引当金

イ 退職給付引当金 3,709

ロ その他の引当金 0

引当金合計

3,709

固定負債合計

478,698

## 4 流動負債

## (1) 企業債

イ 建設改良等の財源に 22,748

充てるための企業債

ロ その他の企業債 0

企業債合計

22,748

## (2) 未払金

6,887

## (3) 預り金

1,261

## (4) 引当金

イ 退職給付引当金 0

ロ 賞与引当金 5,638

ハ その他の引当金 0

引当金合計

5,638

流動負債合計

36,534

5 繰延収益			
長期前受金		214,782	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 85,862</u>	
繰延収益合計			128,920
負債合計			644,152

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 繰入資本金	104,924		
ロ 組入資本金	1,964,134		
自己資本金合計		2,069,058	
資本金合計		2,069,058	
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	380		
ロ 工事負担金	0		
ハ 他会計負担金	0		
ニ その他資本剰余金	1,415		
資本剰余金合計		1,795	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	2,700		
ロ 建設改良積立金	181,749		
ハ 当年度未処分利益剰余金	78,104		
利益剰余金合計		262,553	
剰余金合計		<u>264,348</u>	
資本合計			2,333,406
負債資本合計			<u>644,152</u>

## 注 記

## 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## ① 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産	定額法	主な耐用年数	建物	15年～50年
			構築物	10年～60年
			機械及び装置	8年～16年
			車両運搬具	4年～ 6年
			工具、器具及び備品	2年～15年

ロ 無形固定資産 定額法

## ② 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率による回収不能見込額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

## ③ 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

## 2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

予定キャッシュ・フロー計算書等の作成方法は、間接法によっている。

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	12		40,035			19,751	59,786	11,460	71,246
	資本勘定支弁職員									
	合 計	12		40,035			19,751	59,786	11,460	71,246
前 年 度	損益勘定支弁職員	12		39,510			19,901	59,411	12,429	71,840
	資本勘定支弁職員									
	合 計	12		39,510			19,901	59,411	12,429	71,840
比 較	損益勘定支弁職員	0		525			△ 150	375	△ 969	△ 594
	資本勘定支弁職員									
	合 計	0		525			△ 150	375	△ 969	△ 594

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	本 年 度	485	1,128	0	621	900	718
	前 年 度	485	1,128	174	629	900	688
	比 較	0	0	△ 174	△ 8	0	30
手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	前年度からの期末 勤勉手当引当金 (千円)	児 童 手 当 (千円)		
	本 年 度	6,437	3,844	4,658	960		
	前 年 度	6,349	3,916	4,652	980		
	比 較	88	△ 72	6	△ 20		



## 2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	525	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	414		平均昇給率 1.34% 昇給期/職員数(昇給期)(職員数) 1月 12人
		その他の増減分	111	前年度異動に伴うもの △ 2,111 千円 本年度昇格に伴うもの 205 千円 本年度職員採用に伴うもの 2,017 千円	
手 当	△ 150	その他の増減分	△ 150	本年度増減分 △ 150 千円	住居手当 △ 174 千円 通勤手当 △ 8 千円 休日勤務手当 30 千円 期末手当 26 千円 勤勉手当 △ 4 千円 児童手当 △ 20 千円

## 3 給料及び手当の状況

## (1) 職員1人当り給与

区 分	企 業 職	
平成29年4月1日 現在	平均給料月額(円)	278,015
	平均給与月額(円)	311,429
	平均年齢(歳)	37.9
平成28年4月1日 現在	平均給料月額(円)	274,369
	平均給与月額(円)	308,978
	平均年齢(歳)	36.9

## (2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	144,600	144,600
大 学 卒	176,700	176,700

## (3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成29年4月1日 現在	6 級		
	5 級	1	8.3
	4 級	4	33.4
	3 級	1	8.3
	2 級	3	25.0
	1 級	3	25.0
	合 計	12	100.0
平成28年4月1日 現在	6 級		
	5 級	1	8.3
	4 級	3	25.0
	3 級	2	16.7
	2 級	3	25.0
	1 級	3	25.0
	合 計	12	100.0

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職		課 長	課長補佐 主 幹	係 長 参 事	主 事	主 事

## (4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	12	12	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	9	9
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	12	12	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	2	2
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	9	9
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	1	1
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		

## (5) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の階段、職務の 等級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.025	2.175	4.200	有	

前年度	2.025	2.175	4.200	有	
一般会計の制度	2.025	2.175	4.200	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時 特別昇給	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置(2%~ 45%加算)	なし	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置(2%~ 45%加算)	なし	

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の支払義務発生 予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	営業収益
浄水場夜間運転業務委託費	千円 36,402	平成28年度	千円 15,207	平成29・30年度	千円 19,008	千円 34,215